

# 第一次世界大戦の日本への衝撃

庄 司 潤一郎

## はじめに

ペリーの黒船による日本の開国以降、十九世紀の日米間には深刻な政治的対立は存在しなかつた。アメリカは南北戦争後の国内対策、日本も近代国家の建設というように、国内政策に重点を置かざるを得なかつたからである。当時の日本人も、非帝国主義国家、民主主義・資本主義の先進国といつた、「自由の国」アメリカという理想像をいだいていた。<sup>①</sup>

日露戦争から第一次世界大戦にいたる二〇世紀初頭の約二〇年の間に、日米関係は大きな転換期を迎えることになる。日本は、日清・日露の両戦争の勝利により、台湾及び南樺太を領有、満州に権益を獲得し、一方アメリカは、米西戦争の勝利により、ハイ及びフィリピンを領有するとともに、中国大陆における機会均等を提唱した「門戸開放宣言」を行つたのである。こうして、日本両国の大國化が、太平洋及び極東でなされたため、同地域において相互に軍事的・経済的に対峙する状況を生み、さらに日本人

移民をめぐる問題は、両国関係の悪化を促進していった。<sup>②</sup>

一方、二国間関係のみならず、第一次世界大戦を契機に、国際関係の枠組みも大きな改編を迎えた。第一次世界大戦の結果、英仏欧州大国の衰退にともない、アメリカは軍事・経済面のみならず、威尔ソン大統領の唱えた十四か条（威尔ソン主義）に代表される思想面においても世界の超大国になり、日本もヴエルサユ講和会議において五大国の一員に数えられ、アジアの大國から世界大国の仲間入りを果たしたのである。このような圧倒的なパワーによる欧州に対するアメリカの衝撃は、様々な同盟関係を通して欧州中心の国際秩序に組み込まれていた日本にも、当然影響を及ぼした。特に、パクス・アメリカーナが、ロシア革命と並んで、威尔ソン主義というイデオロギーを伴つていたため、その衝撃は単に軍事・経済的側面に留まらないものがあつた。<sup>③</sup>

すなわち、十九世紀の国際関係は、パクス・ブリタニカに象徴される歐州列強のパワーによつて規定され、日米両国は各々「極

東」、「極西」の周辺部に位置していたが、二〇世紀初頭の世界は日米欧の三極構造の様相を呈すようになり、日米関係もそのグローバルな一環に組み込まれることになったのである。<sup>(4)</sup>

そこで本報告では、第一次世界大戦が日本の対米認識を軸とする国際情勢判断に与えた影響について考察するものである。その際特に、人種戦争及び地政学の観点から、山県有朋と後藤新平という近代日本を語る際に避けては通れない二人の政治家に焦点をあて、考察する。

### 一 第一次世界大戦とともに現れた対米認識の変化

第一次世界大戦を契機に日本に及んだアメリカの衝撃は、単に政治面に留まらず、自動車や映画の普及、生活様式など文化的側面にもいたり、それだけに深く広いものであった。<sup>(5)</sup>

日本におけるこの時期の政治的な対米認識は、熱烈な共鳴から激しい反発まで極端な分裂が見られたが、大別して三つに分けることができる。第一に、ウイルソン主義に象徴されるアメリカの理想主義の普遍的性格を高く評価し、世界の趨勢であるとの認識から積極的に受容する見解である。吉野作造ら大正デモクラシーの担い手が代表であり、当時の首相である原敬も同様な認識を持つていた。しかし、こういった立場は、政治・軍事指導者の中では少數に留まり、多くは次の「現実主義」に属していた。<sup>(6)</sup>

第二に、「現実主義」の立場である。客観的な世界情勢から判

断して、アメリカに追随し、大勢に順応していくことが最も国益に適うとの考えである。第一次世界大戦後の日本は、「天佑」のもと国力を急速に増進させたが、独・露両国の敗北による日英同盟の形骸化、協商関係にあつたロシアの崩壊、そしてアメリカとの対立は、日本の「かつて見なかつた程の孤立」を招いていた。一方、日本経済は、アメリカに大きく依存しており、大戦終結後の不況からの脱出もアメリカ次第であった。このような情勢のなかで、対米英協調以外選択肢はなかつたのである。<sup>(7)</sup>

第三は、アメリカに対する反発・不信であり、先のように理想主義を「現実主義」の立場から正当化する以上、このような懷疑が生じるもの自然であった。ウイルソン主義をアメリカの国益を擁護するための偽善であると批判する点でほぼ共通しているが、大きく以下の五つのパターンがあつた。<sup>(8)</sup>（一）「持たざる国」日本の立場から、アメリカの理想主義は「持てる国」の單なる現状維持にすぎないとその欺瞞を批判するもの。（二）アメリカによる満州・シベリアの経済的支配（「ドル外交」）への警戒。（三）海軍力を中心とするアメリカの軍事力の拡大と太平洋への進出への懸念。特に、マハンの影響を受けた加藤寛治海軍中将は、将来日米両海軍が太平洋の霸権を争うほかないとの「宿命論」の持ち主であった。しかし、彼は例外で、当時の日本海軍関係者には「宿命論」は見られず、現実的な対米認識を有していた。（四）日本人移民問題を含む人種戦争への危惧。（五）大正デモクラシーの

普及に対する国内の反発にも散見された、民主主義をはじめとするアメリカのイデオロギー的脅威への危機感。特に、「国体」など日本の伝統的な価値観を害するのではないかとの危惧も呈せられた。

このような様々な反応が見られたが、加藤のような例外を除けば、指導者の間に無視し得ない相違と対立は存在したもの、日本国力及び国際情勢に対する冷静な判断に基づく対米英協調の不可避性について、幅広いコンセンサスが共有されていた。こうして一九二〇年代は、現実主義的立場に立脚した、幣原外相の名を取つた「幣原外交」が展開され、ワシントン体制が維持されたのである。同体制は、東アジア・太平洋における現状安定と、勃興する中国ナショナリズム及び社会主義ソ連の脅威への対処を目的とした日・米・英三国の協調体制であった。しかし、それは、イデオロギー面における共鳴と反発、経済面における対米依存と「ドル外交」への反発、そして軍事面における、ロシアの崩壊による仮想敵の一時消失と米国への敵対視といった様々な矛盾を包含したものであつた。<sup>(10)</sup>

## 二 山県有朋

つぎに、アメリカの理想主義を偽善と批判しつつ、このような日本の反応のなかでは珍しく、日米の二国間関係のみに囚われず、よりグローバルな視点（日米関係を二極構造の国際政治の一環と

して理解することの重要性については既に触れたが）から、具体性のある独特の所信を披瀝した二人の政治家について検討を加える。

先ず、山県有朋（一八三八—一九二二）である。山県は、明治期に二度にわたって首相を務め、日露戦争では参謀総長を歴任したが、第一次世界大戦当時は元老の地位にあつた。

山県も、ウイルソンの主張に対し、「アメリカも、帝国主義のもと併合を行つてきたではないか」と疑念を呈していたが<sup>(11)</sup>、意味深いのは第一次世界大戦勃発直後の一九一四年から一九一五年にかけて出された彼の意見書である。そこでは、以下のように述べられていた。<sup>(12)</sup>

世界は人種戦争の大勢によつて動かされており、大戦終了後白人が再びアジアに進出することにより、中国を主舞台に団結した白人と黄色人種の間で人種戦争が展開されるかもしれない。白人同士の第一次世界大戦ですらこれほど熾烈であるから、黄色人種と白人との鬭いになつたら、さらに激しいものになるであろう。山県は、幕末にも懸念された「西力東漸」が再び進展することを恐れたのである。そして、独力で日本が欧米と対抗できない以上、それを防ぐためには、先ず日本が提携して備えるとともに、日英同盟に加え、ロシアとも協力関係を強化する必要がある。

山県は、日露戦争終結以降、ロシアの復讐を避けるため、日露の提携を貫して主張してきたが、あらためて再確認したのである。

つた。また、日中提携の際、決して黄色人種の白人にに対する同盟といつた人種理論を公然と提唱することにより、欧米の「黄禍論」を刺激するようなことがあつてはならないとされた。すなわち、人種戦争への懸念という論理は、日中提携に中国を導くためのものであり、それ以上のものではなかつたと言うことができる。<sup>(1)</sup>もちろん、彼の日中提携論は、争点となつていた日本の満蒙権益の譲歩は考慮されておらず、むしろその確保・発展のためであつた。

さらに山県は、アメリカは第一次世界大戦により大国になるであろうから、決して疑念を招くような政策を採つてはならず、常に理解を取り付けるべきであると述べていた。

山県が、このような考え方を持つにいたつた背景として、日本の国力に対する冷静な判断と、幕末青年時代の英米仏蘭四国連合艦隊による長州砲撃・上陸、日清戦争後の三国干渉など白人が団結した場合の恐怖を身をもつて体験していた点が指摘されている。

長州攻撃では、彼は防戦側の奇兵隊の一指揮官として欧米の砲火を浴びていたのである。こういった経験を持つ山県にとって、国際的孤立と人種戦争は、何としても避けなければならない最悪のシナリオであった。<sup>(2)</sup>

その後、山県の尽力もあり、一九一六年第四次日露協商が締結されたが、ロシア革命によつて水泡に帰するとともに、逆に彼は、革命により社会主義が蔓延することを懸念し、ソ連とは距離を置くようになる。

一方、アメリカに対しても協調を重視し、疑念を招きかねない単独のシベリア出兵には反対し、アメリカの共同出兵提議をまつて初めて出兵を支持していた。カリフォルニアにおいて移民法が成立し、日米関係が緊張した際にも、人種が政治問題化するのを回避するため、金子堅太郎をアメリカに派遣し、善後策を模索させたりしていたのである。<sup>(3)</sup>

アメリカの理想を積極的に評価していた原をして、「日米戦争は、山県公さえ生きていれば起らない」と言わしめたといわれている。山県に対しては「ファシスト、帝国主義者」といつた厳しい評価がある反面、原や「現実主義者」とはまた異なつた、「防衛的、協調的な」対米姿勢をここに見ることができるのでなかろうか。<sup>(4)</sup>

### 三 後藤新平

ついで、外相、内相、満鉄総裁などを歴任した、後藤新平（一八五七—一九二九）に移ろう。後藤は、一九〇二年アメリカを視察するが、その結果アメリカが近い将来巨大な国家になると確信し、ヨーロッパは合衆国となつてそれに対抗すべきであると感想を述べていた。半世紀も前に、現在のEUを予見していたことになる。

一九〇六年、初代の満鉄総裁に就任した後藤は、アメリカ鉄道資本の満州進出に直面、満州経営の根幹としての鉄道の意義を深

く認識していたが故に、危機感を募らせていた。一方、日米関係も、移民問題をめぐつて紛糾していた。こうした状況への対応策として一九〇七年に考えられた構想が、「新旧大陸対峙論」である。その内容は以下の通りである。<sup>(19)</sup>

新大陸であるアメリカ台頭に対して、ユーラシアの旧大陸は共通の利害関係を有しており、したがつて新旧大陸の対峙は二〇世紀の歴史的趨勢である。それゆえ、東アジアの安定も、ヨーロッパとの協力が必要であり、日本、中国の東アジアとヨーロッパが一体となって連携すべきである。

この構想は、一九〇五年に刊行されたドイツ人・エミール・シヤルク (Emile Schalk) 著の『民族の競争』(Der Wettkampf der Völker) にヒントを得たと後藤自身述べている。しかし、シヤルクの書は、アメリカの強大さと、それ故にヨーロッパの分裂がアメリカの介入を招く結果となるため、独仏は同盟しなければならないと主張したに過ぎなかつた。したがつて、ハウスホーファーとも交流のあつた後藤が、地政学の観点も考慮しつつ、既存の日英同盟、日露協商、日仏協約を前提としつつ、アジアにまで拡大し、一方、当時ドイツによつて模索されていた独米清協商構想への対抗も考慮しながら考えられたものと思われる。もちろん、シヤルクの書によつて、訪米以来後藤が予見していたアメリカの強大化が再確認されたことは、言うまでもない。<sup>(20)</sup>

第一次世界大戦に際しても、後藤は、日英同盟を拡張して、日

英露仏四国同盟を提唱、一方シベリア出兵に対しては、山県は消極的であつたが、後藤は積極的な出兵論者であつた。それは、アメリカのシベリアにおける活動を抑止することと、新たにロシアに生まれるであろう国家・団体を支持することにより、アメリカと対抗するためであつた。これはまさに「新旧大陸対峙論」の延長であり、帝政ロシアが崩壊した後も引き継がれていたのであつた。<sup>(21)</sup>

一九二〇年代になつても後藤は、日英米のワシントン体制に代わる、日中ソ提携論を提唱し、巨大な富を有するアメリカのアジア進出に対抗することを模索していた。特に、それには、三国の協力関係のもと、移民による満蒙・シベリア開拓構想という具体像が描かれていた。中国やシベリアの豊かな天然資源の開発によって、日本経済の行き詰まりを打開することを目的としていたのである。その後、後藤の尽力もあり、一九二五年日ソ国交回復がなされるにいたつた。

国交回復後も後藤は、日中ソ関係の強化に向けて奔走し、一九二八年にはスター・リンと二度にわたつて直接会見を果たしたのである。

いずれにしても、日本経済行き詰まり打開のために、ワシントン体制に代わる日中ソを軸とする国際秩序の再編成を目指した後藤の構想は、対米英協調路線の当時の日本外交主流はもちろん、軍部の大陸政策や代案のない単なる反発とも異なるユニークなもの

のであった。

ワシントン体制は、中国ナショナリズムの台頭とソ連を排除した日米英の東アジアにおける現状維持体制であつたと言わるが、後藤から見れば、日本が米英と協調し、その反作用として中

ソが反帝国主義のもと結びつくことは、「新旧大陸対峙論」とは正に対極にある、何としても回避せねばならない事態であった。<sup>(2)</sup>

特に、山県はもちろん多くの日本の政治指導者が、社会主義への反感・懸念から、ソ連との接近に消極的であつたことを考へると、後藤の主張は極めて対照的であつた。後藤にとつては、帝政ロシアはもちろん、革命後に生まれたソ連も、イデオロギーにこだわらず、地政学的観点から日本の提携の対象であり、その思い入れは、病身を押してのスターインとの会見が如実に物語つている。

一方、後藤の対米観は、ウイルソン主義に対しても、「道義的侵略主義」と疑念をいだいていたが、アメリカは新大陸を代表する圧倒的な大国として、日本にとつての競争相手ではあつても、加藤寛治のような戦争が宿命である絶対的な敵ではなかつた。後藤は、アメリカに巨大な実力を見出し、日本外交の主眼は先ず、そのアメリカへの対応に置くべきと考えたのであつた。二度の訪米をへて、セオドア・ローズベルト大統領の姿勢を「アメリカ武士道」の代表者として、高く評価していることが示すように、アメリカは相互に相容れない敵ではなく、相互に評価・尊敬を持

ち得る畏敬の対象でもあつた。アメリカの科学主義など、日本が学ぶべき多くの点を有する国であつた。後藤にとつて、一方において、日米関係の協調も、無視されていたわけではなかつたのである。<sup>(3)</sup>

したがつて、「新旧大陸対峙論」に対する評価も、その後そこに示されたユーラシア・ブロック構想が様々な扱い手、パリエーションをへて一九三〇年代の三国同盟、ソ連（日ソ中立条約）を含めた四国協商構想につながつたとして、日米対立の不可避を前提とする勢力均衡論の原型と見なす従来の見解がある一方、近年異なる見方がなされている。

日中ソ提携は、何らかの目的にとつての手段というよりは、それなしでは東アジアの安定、ひいては日本の発展はありえず、したがつてアメリカにしても、その観点から対立を経済的関係において緩和しようと考へていたという解釈である。すなわち、「新旧大陸対峙論」は、国際関係における対立の契機に着目した勢力均衡論ではなく、統合の契機に着目した議論であるというのである。<sup>(4)</sup>

おわりに

第一次世界大戦は、日本の政治指導者に大きなインパクトを与えたが、一部の例外を除き、日本の国力の限界と圧倒的なアメリカの存在に対する冷静な判断に基づき、米英とは独力で敵対し得

ないとの認識を広く共有していた点は否定できない。アジアにおける米英の驅逐を唱えることはなく、後藤や「現実主義」の立場など様々なパターンがあるものの、アメリカとの協調は所与のものであつたと言つても過言ではない。

こうした対米認識の背景には、政治指導者自身が、青年時代に実体験した幕末の欧米諸国との苦い戦争体験、留学において得た歐米の圧倒的な国力に対する再認識があつたことは否定し得ない。

特にそのなかで、山県、そしてワシントン体制に代わるユーラシア大陸との提携を提唱した後藤は、その主張の妥当性は解釈がわかるとしても、日米関係を単に二国間のみのなかで考えず、よりグローバル、世界史的な枠組みのなかに位置付けた点が特徴的である。

しかし、日本の近代化とともに成長した後の世代では、強力な日本の国力の前にアメリカも恐れるに足りないとの感覚が広まり、一九三〇年代の日本を指導していくことになる。

こうした傾向は、戦前広く一般大衆に受け入れられた「日米未 来戦争論」(War Scare) <sup>(2)</sup> に關しても妥当している。「未来戦争論」は、第一次世界大戦終結後と、一九三〇年代以降パール・ハーバーにいたる二度ピークを迎えるが、その趣は全く異なつてゐる。第一次大戦終結後は、海軍力をはじめとするアメリカの強力な国力、反面日本の弱点に関する客観的かつ冷静な分析を通して、

日本による奇襲にもかかわらず惨憺たる敗北に終わるものが主流である。先見性は否定できないものの、一方全体的に切迫感が感じられず、「遊び」の產物としての色彩が強い。他方、仮想敵としてのアメリカのイメージが次第に定着する契機になつた点も認めざるを得ない。

三十年代には、大恐慌以降の病めるアメリカを前提として、アメリカは宿命的に矛盾に満ち、弱く脆い國とのイメージが展開される。その結果、日米戦争は、より現実味をもつて語られる反面、戦争の行く末は楽観的な必勝論が多くなつていくのである。そこには、前者に見られた科学的考察はなく、かえつて神がかり的色彩を強めていくのである。

いずれにせよ、対米觀を中心とする第一次世界大戦が日本に及ぼしたインパクトを、パール・ハーバーでクライマックスを迎える日米破局（戦争）に、単純に結びつけることは出来ないのである。唯、一方において、加藤寛治は特殊な例としても、政策構想や主観的イメージの面において、破局への萌芽が感じ取られるのも事実である。

#### 註

(1) 三谷太一郎『大正デモクラシー論』（中央公論社、一九七四年）一二五—一二八頁。

- (2) 入江昭「転換期の日米関係 一八九六—一九一四」(細谷千博編『日米関係通史』東京大学出版会、一九九五年) 五五  
一六二頁。
- (3) 前掲『大正デモクラシー論』一二三一一二五頁。
- (4) 前掲「転換期の日米関係」六二一六八頁、細谷千博・本間長世編『日米関係史』(有斐閣、一九七一年) 二一九頁。
- (5) 前掲『大正デモクラシー論』一三〇一一三三頁。
- (6) 麻田貞雄『兩大戦間の日米関係』(東京大学出版会、一九九三年) 九六一一〇一頁。
- (7) 対英米協調の不可避性については、佐藤誠三郎「協調と自立との間——日本」(『年報政治学』一九六九 国際緊張緩和の政治過程) 一九七〇年五月) 一〇五一—一五頁。
- (8) 麻田貞雄「日米関係のイメージ(戦前)」(三輪公忠編『総合講座 日本の社会文化史第七卷 世界の中の日本』講談社、一九七四年) 三二〇、三二八頁。
- (9) 入江昭「日米敵対意識の源泉」(『国際政治』第三十四号、一九六七年一〇月) 七頁。
- (10) 前掲「日米関係のイメージ」三二四頁。
- (11) 大山梓編『山県有朋意見書』(原書房、一九六六年) 三五  
九一三六〇頁。
- (12) 意見書の内容については、同右、三三九一三四八頁を参照。
- (13) 岡義武『山県有朋』(岩波新書、一九五八年) 一三七頁。
- (14) ジョージ・アキタ・伊藤隆「山県有朋と『人種競争』論」(『年報・近代日本研究』一七 日本外交の危機認識) 山川出版社、一九八五年一〇月) 九八頁。
- (15) 同右、一〇〇、一〇七一一〇八頁。
- (16) 前掲『山県有朋』一七二頁。
- (17) 同右、一三八、一七二一一七三頁。
- (18) 西宮紘「後藤新平と日米関係」(『環』第八卷、二〇〇二年一月) 三〇三頁。
- (19) 鶴見俊輔編『後藤新平』第二卷(後藤伯伝記編纂会、一九三七年) 九六二一九六三頁、信夫清三郎「後藤新平」(博文館、一九四一年) 二五〇一一五八頁。
- (20) 三宅正樹『ユーラシア外交史研究』(河出書房新社、二〇〇〇年) 二六一三三頁。
- (21) 前掲『後藤新平』二七〇一一七六頁。
- (22) 井野瀬久美恵「後藤新平」(朝日新聞社編『二十世紀の千人 第二卷 戦争と革命の中の闘争者』朝日新聞社、一九九五年) 三九頁。
- (23) 北岡伸一「外交指導書としての後藤新平」(『年報・近代日本研究』一七 近代日本と東アジア) 山川出版社、一九八〇年十一月) 八四一八八頁。
- (24) 北岡伸一「後藤新平」(中公新書、一九八八年) 六九一七二頁、「鶴見和子インタビュー 祖父・後藤新平のアジア経

綸」（前掲『環』第八巻）三三八—三四三頁。

(25) 前掲『後藤新平』一一五一—一八、二三〇頁。

(26) 「日米未来戦争論」の変遷については、佐伯彰一「仮想的としてのアメリカのイメージ」（加藤秀俊・亀井俊介編『日本とアメリカ—相手国のイメージ研究』日本学術振興会、一九七七年）一八一—一二四頁、同『内なるアメリカ・外なるアメリカ』（新潮社、一九七一年）四九一六六頁、秦郁彦『太平洋国際関係史』（福村出版、一九七二年）二二七—二二八頁を参照。